

「仮称）札幌市子どもの貧困対策計画」策定に係る実態調査の実施結果 <概要版>

1 市民アンケート（札幌市子ども・若者生活実態調査）

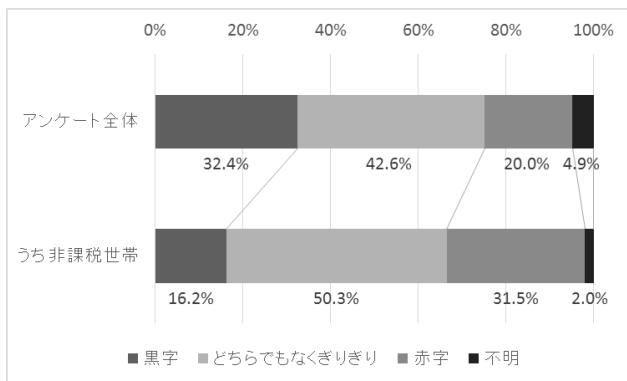
(1) 調査概要

- 調査対象：2歳、5歳、小2、小5、中2、高2の保護者及び子ども、20・24歳
(2歳・5歳・小2は保護者のみ、小5・中2・高2は保護者・子ども双方)
- 実施時期：平成28年10月～11月
- 回収状況：配布数16,326件、回収数9,010件、回収率55.2%

(2) 主な実施結果

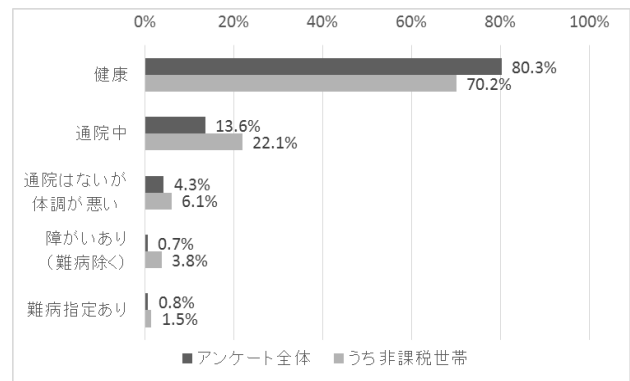
【家計の状況】

(P35)

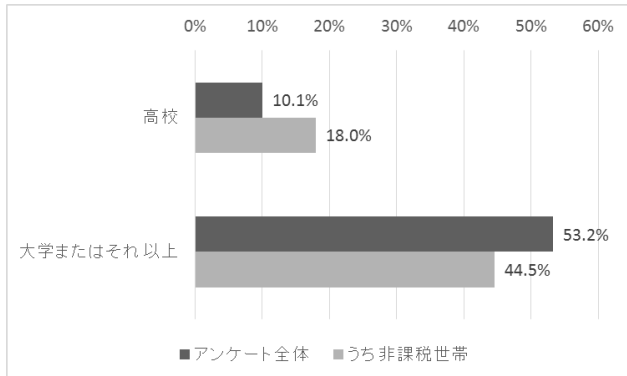


【保護者の健康状態等】

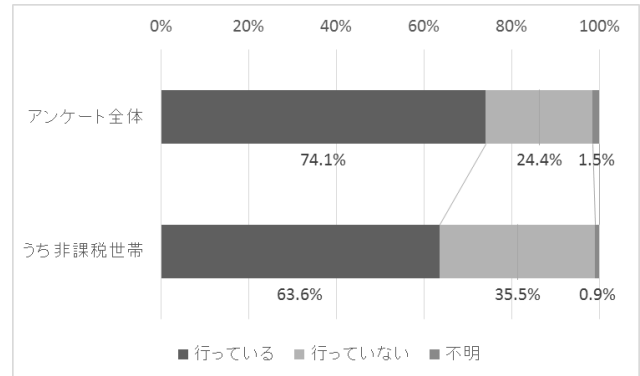
(P11)



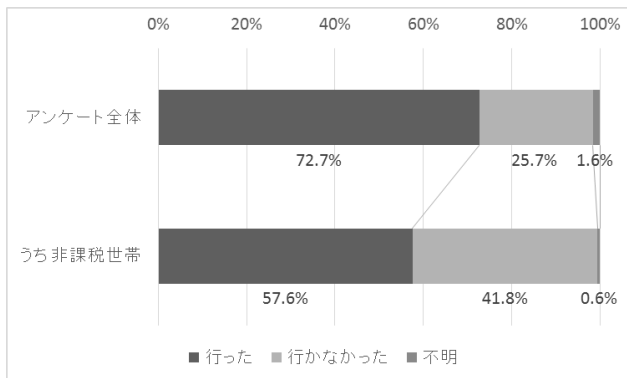
【子どもにどの段階まで教育を受けさせたいか】 (P31)



【子どもが塾や習い事に行っているか】 (P30)

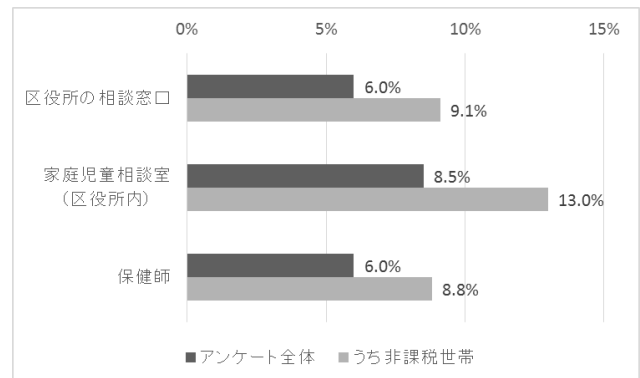


【親子そろってキャンプや旅行に行ったか(過去1年間)】 (P32)



【相談の窓口を知らない人】 (P42～44)

(P42～44)



2 支援者ヒアリング

(1) 調査概要

- 調査対象：子どもの成長・発達の段階において関わりの深い支援機関・団体等（児童養護施設、学校、民間の支援団体等）26 か所
- 実施時期：平成 28 年 6 月～平成 29 年 2 月

(2) 実施結果

①保護者が抱える課題等	○子育ての不安を一人で抱え込む ○働いているにも関わらず収入が少ない ○行政や民間の支援策について知らない、知っていても繋がりがらない
②子どもが抱える課題等	○自分からは声をあげられない ○基本的な生活習慣が身についていない ○家にも学校にも居場所がないと感じる ○身近にモデルがいなかったために、進学・就職に対するイメージが持てない
③世帯が抱える課題等	○家庭内、親族から育児の協力が得づらい ○検診等の呼びかけに応じない ○経済的な困窮状態にあるひとり親家庭が多い ○困難な状況が親から子どもに引き継がれる
④支援にあつての課題等	○支援が必要な世帯に情報が届かない ○区役所等の手続きが難しい ○学校や保護課、児童相談所等の行政機関と、民間の支援機関との連携が必要
⑤今後必要となる支援	○家庭・学校以外の子どもの居場所 ○学習支援や大学進学等への支援 ○地域で子どもを見守る、育てる仕組み ○親への生活面や精神面での支援 ○福祉人材の確保 ○既存の社会資源を有効活用できる仕組み

3 座談会

(1) 調査概要

- 調査対象：生活保護の受給や奨学金の利用、施設入所等を経験した若者
- 実施状況：平成 29 年 3 月～5 月に計 4 回実施（参加者は計 22 名）
※ 第 4 回は、第 1 回～第 3 回までの意見を踏まえた今後の支援の方向性などの議論を行うなど、総括としての位置づけで実施

(2) 実施結果

項目	今後必要となる支援等
①社会的養護	○施設退所後の、住まいの確保や経済的な支援
②生活保護・生活の困窮状態	○家庭でも学校でもない第 3 の居場所 ○情報を持っていて相談できる人、一緒に考えてくれる人
③ひとり親	○働いている親が、仕事が終わってから相談にいける場所 ○必要な情報が得られる体制
④奨学金	○学費の負担軽減、返済不要な奨学金制度の拡大 ○授業料免除や奨学金制度に関する広報 ○進学等について相談できる人

<今後の支援の方向性として得られた意見>

- 視点 1** 「居場所」があり、そこで「人」とつながり、必要な「情報」が得られる体制
- 視点 2** 子どもの貧困は、お金だけでは解決できない